

日本経済再生の道しめす

「アベノミクス不況」脱却へ政治転換を

「アベノミクスは貧困と格差を一層広げるものだ」。安倍経済政策を2013年の予算委員会で真っ先に追及した大門さん。安倍政権の「新三本の矢」について「強い大企業」「子育て妨害」「絶望の社会保障」と批判、「日本経済再生には一本の矢で十分だ。それは賃金引き上げ政策だ」とズバリ指摘しています。

近畿で 消費税増税ストップ、賃上げこそ

大門さんは、近畿各地でこう語っています。「現在の景気低迷は、大金持ちと庶民、大企業と中小企業の格差拡大の二極化政策と消費税増税を同時にすすめたことによる『アベノミクス不況』だ」。その処方箋は「消費税10%増税中止、賃上げしかない」。

安倍政権は戦争法への批判をはぐらかすため、「経済前面」に切り替えています。大門さんは「それこそ『飛んで火にいる夏の虫』。くらし・社会保障・雇用の破壊の実態を徹底的に暴露・告発し、参議院で自公を少数派に転落させよう」と訴えています。



「日本と京都の経済再生へ—語る集い」(12月5日)

●戦争法は、暮らしも経済も破綻させる

「戦争法をこのままにするとどうなるか」。大門さんは、「経済社会も戦争する国に向かっていく。若者たちを閉塞的なワーキングプア状態に追い込んでいくと、自衛隊に入るといった流れがつけられる危険がある。消費税は戦争税にされる」。だからこそ、「戦争法廃止の政府を」と強調しています。

国会で 低所得者対策いなら、消費税増税中止を

自公政権は来年4月の消費税10%増税の際、食料品(酒類、外食を除く)を8%に据え置く「軽減税率」を導入します。この結論に至るまでには様々な案が検討されましたが、その中に10%分の消費税を支払った後、申請して2%分を受け取る、その際、マイナンバー制度を使うという案がありました。

大門さんは、マイナンバー制度は、そもそも消費税還付を想定したものでない上に、マイナンバー・カードを持たない人は還付を受けられなくなり、税の不公平から見ても問題だと批判。さらにカード読み取り機の購入も求められ、中小業者には重い負担に。大門さんは「あまりにも世間を知らない案であり、こんなことをするなら消費税増税は中止すべきだ」と主張しました。(15年9月、財政金融委)

大門さんは、これまでも消費税増税について、企業、大金持ちが応分の税負担をすることの重要性(10年11月、12年7月など)、中小企業は転嫁できない一方、大企業はさらに潤う逆進性(12年3月)など繰り返し取り上げてきました。

近畿で 「軽減税率」のまやかし暴く

大門さんは「軽減税率」導入をめぐる混乱を、ユーモアを交えて暴露しています。「お蕎麦屋さんの店で食べれば外食だから10%。出前してもらって家で食べれば加工品だから8%。こんなおかしい話、ありますか。これから出前ばかり増えて町中、お蕎麦屋さんの自転車だらけになるかもしれない。これにラーメン屋さんが加わったらどうするんですか。町中、自転車操業になってしまいます。こんなばかばかしいことを考えるなら、消費税増税を中止すればいいではないですか」

参院選勝利近畿ブロックニュース

TEL06(6975)9111 FAX06(6975)9115

比例予定候補・大門さん特集④ 2016. 1. 21